

えべつ未来戦略 戦略1・4 事務事業評価表 (平成28年度実績) 【書面照会事業】

～ 目 次 ～

戦略1 ともにつくる協働のまちづくり

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
1A 多様な主体が協働するまちづくり	② 協働を担う人づくり	自治会活動等支援事業	1
		大学版出前講座支援事業	3
1B 大学が活躍するまちづくり	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	大学連携調査研究助成事業	5
		② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

戦略4 えべつの魅力発信シティプロモート

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
4A ニーズにあわせた効果的な情報発信	④ 江別市のイメージづくり	えべつシティプロモーション事業	9

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民、自治会、市民活動団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題及び市内大学との連携の現状や方向性についての講演やグループ討議を実施） 自治会活動での女性の活躍を支援するため女性対象セミナーを実施する。 女性の自治会活動を支援するため、自治会の女性役員同士の情報共有の場として、女性意見交換会を実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	自治会数	自治会	162	162	161	161
活動指標1	セミナー開催件数	件	1	1	2	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	30	23	74	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	490	155	142	129
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	2,061	1,708	1,676	1,670

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーの実施 女性を対象としたセミナーの実施 女性の自治会役員等の意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 52千円 女性対象セミナーに係る経費 65千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多く自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティーの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。 	
事業を取り巻く環境変化	
大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠
	地域をより住みよいまちにするためには、欠かすことの出来ないパートナーである自治会と役割を分担しながら、行政が協力していく必要があることから、妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）の中で重点的に推進していく事業等をまとめた「えべつ未来戦略」の推進プログラムに掲げている「協働を担う人づくり」の観点から、自治会への支援を行うことは重要である。 ※「協働を担う人づくり」：協働によるまちづくりを持続させるために、多様な主体や様々な世代が連携し、次世代を担う人材を育成します。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠
	各セミナー実施時には参加者に対し、アンケートを実施しており、アンケート結果からセミナー内容等について、「継続して実施してほしい」などの意見が多く見られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	自治会活動を担う人材の育成には時間がかかるものであるため、当事業を今後も推進・継続する必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠
	開催内容を工夫し、会場使用料や資料の印刷費などを見直す。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・大学（酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を活かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大学の地域貢献として、各大学が持つ知的資源（強み）を活かした講座をととして、大学の取組を多くの市民等が理解する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	22	64	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	5	8	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	461	248	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	40	35
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,963	3,106	3,108	3,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座受付及び大学との調整 ・事業の周知PR（出前講座パンフレット作成配布、ホームページ、広報等） ・講座資料の印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 40千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある本市では、大学と連携した取組を推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究、取組を行っている。 その研究結果等を出前講座で知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取組を進めている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 4大学が特色ある研究や取組を行っていることは本市の強みであり、出前講座に参加する市民が多くなることは、協働のまちづくりの推進に寄与することから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当該事業は「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム①大学の得意分野を活かした地域の活性化」に位置づけられており、大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が交流する活動を促進することは、総合計画の貢献につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 出前講座の参加者数は減少しているが、1講座当たり20人程度の参加人数を想定しているところ、H27は大規模な会場での講座実施があったためのもの。実施件数は増加していることから、順調といえる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当事業は大学及び大学教員が講師であり、日程などが制約されることから現時点では一定数以上の実施は難しい部分がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 パンフレット及び講座資料の印刷経費といった必要最小限の経費で事業実施しており、削減の余地はない。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
次に掲げる大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体。 （1）札幌学院大学、（2）北翔大学、（3）北海道情報大学、（4）酪農学園大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究事業を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	486	475	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,475	2,937	2,697	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,485	2,954	2,721	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,412	6,060	6,173	6,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 ・前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。平成28年度の採択事業は次のとおり 1 地域で取り組むリユース・システム構築に関する研究 2 みんなで作るえべつ未来マップ作製プロジェクト 3 「生活困窮者自立支援制度」利用による中間的就労の江別モデル構築へ向けての研究 4 市民の危険予測・回避能力向上を目指す地域防災活動・管理に関する研究 5 EBRI 開業による地域経済効果の産業連関分析 	江別市大学連携調査研究事業補助金	2,697千円
		大学連携事業報告会会場使用料	24千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成21年2月に市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）、江別商工会議所、江別市の間で、「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」が締結されたのをきっかけとして、協定の主旨である「各種分野において、互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資する」ことを具現化するため、平成21年7月に「大学連携調査研究事業補助金」が創設された。	
事業を取り巻く環境変化	
研究を市の施策に生かすために、補助対象の主な研究テーマを変更している。 平成21年度～「産業振興」「地域福祉」「教育・文化」「市のまちづくり」 平成24年度～「人口」「環境」「安心・安全」 平成26年度～「産業活性化」「住みよいまちづくり」「シティプロモート」「本市における喫緊の課題」	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、当事業による研究結果は、地域課題に対する提言につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、江別市が重点的集中的に取り組む政策と大学の補助研究が同じ方向性となるため、研究結果が大学と行政との協働によるまちづくりに貢献することにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研究結果については、実際に活用された事例があるほか、報告会の中で報告され、情報共有が図られるなど、まちづくりに生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究結果の報告会への参加者増加や研究結果の周知拡大により、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストの削減は補助額や補助採択件数を減少させることにつながり、成果を減退させるため、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 市内4大学や社会教育関係団体が主催する開催の市民向け講座と連携し、市主催の講座を含めて「えべつ市民カレッジ」として位置づけ総合的に学ぶ機会を提供する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくるとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,436	105,175	104,635	104,635
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	4	5	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	105	120	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	194	336	1,458	1,340
正職員人件費(B)		千円	3,927	2,717	2,685	2,696
総事業費(A+B)		千円	4,121	3,053	4,143	4,036

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む。 受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ、称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと江別塾開催に係る経費 217千円 えべつ市民カレッジ周知に係る経費 1,241千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>以前は市内の各大学が、独自の日程や内容により、各種の公開講座を行っていたが、開催日時の重複もあり、受講を希望する市民から市へ調整の要望もあった。そこで、まず市内の4大学と市の共催により平成12年度から市と市内4大学を会場に「ふるさと江別塾」を開催した。さらに、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、平成26年度から総合的に市民へ学ぶ機会を提供を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。 ・市内4大学では、一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなど、各種講座等が充実してきている。 ・市民の高齢化により、生涯学習に関する学習要求はますます高まり、今後も増加傾向が続くと考えられる。 ・平成26年度から広報えべつにチラシを折り込むなどのPR活動を行うようにした。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参加していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集などにより、市民の学習要求に応え健やかで充実した生活が営めるようにする内容が多いが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としても十分な効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数は増加傾向であり、事業内容が市民の多様な学習要求にに比べると、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつやインターネットを活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、コスト削減は成果の減退になる。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市外居住者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション（売り込みや知名度向上）のための推進組織（江別シティプロモート推進協議会）を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。 ・市民等がブログで江別の情報を発信する仕組みづくり（江別市民ブロガーズ）など、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。 ・印刷物やホームページをはじめInstagramやフェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市外居住者	千人	126,962	126,975	126,813	126,811
対象指標2						
活動指標1	推進プロジェクト等の活動回数	回	17	10	15	15
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	19	21	20	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	983	4,232	3,783	4,923
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	9,971	9,244
総事業費(A+B)		千円	8,836	11,996	13,754	14,167

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動 ・フリーペーパーへのイベント紹介や江別の魅力をPRする記事の掲載 ・イベントの開催 ・江別市PRワッペン・バッジ作成（主に全道、全国大会に出場する江別市のスポーツ選手が着用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動 1,031千円 ・フリーペーパーへの記事掲載 1,248千円 ・イベントの開催 422千円 ・江別市PRワッペン・バッジ作成 590千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。	
事業を取り巻く環境変化	
少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させることは、総合計画において目指しているところであり、その実現のために江別の良さを道内外に広くPRし認知度を向上させることは、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市の魅力をPRし、道内外に広く認知されるようになれば、総合計画で推進されている観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標は横ばいで推移しているが、市の情報発信の仕組みづくりとともに、市民自ら市の情報発信を行う「江別市民ブロガーズ」の取組などで、情報発信の担い手の裾野を広げたり、江別市についての情報に触れた人がSNS等を通じて反応・共感を示し、それがまた他の人に伝わり相互に共感し合える輪が広がるなど、多様な情報発信の仕組みの土台作りが進んできている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまで市のプロモーションのために活用されてこなかった人材や組織、情報などの無数にある資源を、継続的に発掘し活用していくことにより、江別の魅力を伝える情報発信のさらなる広がりが期待でき、成果が向上する余地は大きい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組みを進めてきており、様々な無料媒体（広告料金を払わずに新聞やテレビで取り扱ってもらう宣伝方法やSNS等）の利活用も実施済みであることから、目標達成に向けたプロモーションを展開するには、コスト削減は難しい。